

Contents *****

特集：スティーブ・バノン、危険思想の研究	1p
<話題の”The American Prospect”誌記事から>	
”Steve Bannon, Unrepentant” 「スティーブ・バノンは悔い改めず」	7p
<From the Editor> ボレロのように	8p

特集：スティーブ・バノン、危険思想の研究

普通ならニュースが乏しくなるお盆の時期に、「米朝間のミサイル危機」と「シャーロットツビル暴動事件」が同時発生し、なおかつ「スティーブ・バノン首席戦略官の退任」というサプライズも飛び出しました。夏枯れの時期にこれだけ話題を提供してくれるのですから、メディアにとってトランプ政権はありがたい存在であるかもしれません。

あらためて感じるのは、バノンの存在の大きさです。この1年、トランプ現象の重要な要素であったことは間違いがなく、「バノン抜きの特ランプ政権」がこれからどうなるかも見当が付きません。ここではバノンの危険なイデオロギーについてまとめてみました。

●バノンがこの1年間にやったこと

大統領最終盤の特ランプ陣営が、バノンを CEO として採用したのは昨年8月17日のこと。わずか1年前に過ぎない。その後の浮き沈みもまことに激しかった。

- ① 劣勢にあった選挙戦を建て直し、ラストベルトに集中的に資源を投入することにより、皆の予想を裏切ってドナルド・トランプを当選させた。
- ② 初の「首席戦略官」に就任し、首席補佐官と並ぶホワイトハウスの中心人物となり、選挙公約通りの過激な政策の実現に邁進する。
- ③ ところがさすがに現実の壁は厚く、試みは次々と失敗に終わる。シリア空爆（4/6）辺りからは政権内でも浮いてしまい、不遇をかこつようになる。
- ④ それでも、「コアなトランプ支持者を掴んでいる」ことを武器に一定の影響力を維持し、「パリ協定からの離脱」などを実現してきた。

もう少し詳しい時系列を、ニュースサイト Axios が掲載しているのでご紹介する。メディアにとってのバノンは、①自分たちの存在を否定する強敵であり、②叩き甲斐のある取材対象であると同時に、③面白いネタを提供してくれる存在であったことが窺える。

〇スティーブ・バノンのタイムライン¹

<2016 年>

8 月 17 日 トランプ選対本部がバノンを CEO に採用

11 月 15 日 ハリウッド記者のインタビューに対し、「闇は良いものだ。ディック・チェイニー、ダース・ベイダー、サタン、それは力なり」と答える。

<2017 年>

1 月 27 日 NYT 紙に対して「この通り引用してくれ。メディアは野党だ。この国を理解していない。なぜトランプが大統領に選ばれたか、未だにわかっていない」と告げる。

1 月 28 日 トランプ大統領がイスラム圏からの渡航一時停止措置を発表。「イスラムは世界最大の脅威」が持論のバノンによる進言とされる。

2 月 23 日 バノンが CPAC（共和党系の大会）で「行政的國家の解体」を宣言する。

4 月 5 日 クシュナーとの対立が激化し、NSC 常任メンバーから外される。

4 月 6 日 辞任説がささやかれるも「決闘は望むところだ」と側近に話す。

6 月 1 日 トランプがパリ協定離脱を宣言。これもバノンの進言。

6 月 20 日 ホワイトハウス記者会見がカメラ抜きになる理由を聞かれて、「ショーン（・スパイサー報道官）が肥ったからだ」と答える。

7 月 21 日 スカラムーチが広報部長に採用されてスパイサー報道官が辞任。プリーバス首席補佐官も解任。バノンの地位も微妙に。

7 月 26 日 「トランスジェンダーの入隊禁止」をトランプがツイート。これもバノンの献策。

8 月 7 日 辞表を提出（8 月 14 日発効）。

8 月 15 日 シャーロットビル事件に対するトランプの 3 回目のコメントを称賛。

8 月 16 日 アメリカン・プロスペクト誌にインタビューが掲載される。

8 月 18 日 「今日をスティーブの最終日にすることで合意した」と報道官が公表。

何より興味深いのが最後の 10 日間である。

8 月 7 日の時点で辞表を出していた、ということは、バノン本人も「ちょうど 1 年で辞める」ことを意識していたのであろう。ところが、8 月 12 日にシャーロットビルで「白人優越主義者」²と反対デモの衝突が発生したために、退任時期は後ずれすることになる。この間、事件に対するトランプ大統領の対応は、①型通りの遺憾表明（8/12）、②白人優越主義者への批判（8/14）、③「どっちも悪い」（8/15）と二転三転した。

このことを受けて、ビジネス界におけるトランプ支持 CEO たちが相次いで離反した。「これではコーン NEC 議長なども辞任するのではないか」との観測から、株価が急落する場面もあった。その直後に「バノン解任」が報じられたために、一部では「暴動事件の責任を取らされて」との誤解も飛び交ったが、本来、既定の路線であつたらしい。

¹ <https://www.axios.com/timeline-of-steve-bannons-work-in-white-house-2474483055.html>

² 日本のメディアでは「白人至上主義」が定訳になっているけれども、“White Supremacy”の訳としてはこの方が正確だと思うので、本誌ではこちらを採用することにしたい。

●インタビューで示された暗い世界観

この騒動のさなかに、バノンはリベラル派『アメリカン・プロスペクト』誌のインタビューに応じ、それが8月16日に掲載されている。本誌のP7~8に抄訳を掲載したので、そちらをご参照願いたい。バノンの心中を察するに、時に利あらず、死中に活を求めるような思いで、見ず知らずの「左派の反中派ジャーナリスト」に接触し、あけすけな本音をぶちまけたのであろう。ここで述べている内容に、誇張はあっても嘘はあるまい。

- * バノンは自らを「経済ナショナリスト」と位置付けていて、「中国との経済戦争がすべて」だと考えている。それが原因でクシュナー、マクマスター、コーンなどの現実派（穏健派）、もしくは国際派と激しく対立している。
- * 北朝鮮問題には関心が薄く、「軍事オプションなど忘れろ」と言っている。「米国第一」のバノンは、もとより対外的な軍事行動には消極的なのである。ただし強い言葉で北朝鮮に圧力をかけていたトランプ大統領は、この記事を見て激怒したことだろう。
- * 白人ナショナリズムには意外と冷淡で、「ピエロ」などと呼んでいる。むしろ左派が人種問題に執着してくれればありがたい、と考えている。

取材は「オンかオフか」を伏せて行われた。と言っても、いやしくも右派メディア、ブライトバートニュースの会長を務めていたバノンが、後から「あれはオフレコのもりだった」などと苦情を言うとは思えない。現に『アメリカン・プロスペクト』誌の記事は、その日のうちにブライトバート誌に転載されている（"Bannon Calls Left-Wing Journalist to Declare Economic War on China"³）。あるいはこの機会に自分の考え方を、「遺言」として残しておくつもりであったのかもしれない。

それにしてもバノンの世界観は、天才にありがちなシンプルさと独創性があり、陰謀史的な色彩を帯びていて、何より全体的に「暗い」。「米中は経済戦争のさなかにある」と言いつつ、「この戦いは勝ち目が薄い」と意識しているようでもある。米国は中国のようなリビジョニスト国家の挑戦を受け、イスラム圏の拡大に脅かされ、そして西欧文明全体が没落しつつある。しかも国内におけるバノンの戦いは、官僚機構の「妨害」やウォール街の「利益」、あるいはメディアの「良識」といった既存の体制に阻まれている。

もっとも、中国に通商法301条を使って喧嘩を売るとか、イスラム圏からの入国を制限するとか、「パリ協定」などの対外的コミットメントに背を向ける、といった政治手法が正しいやり方とは思われない。むしろ米国の国際的な信頼を失墜させ、衰退を速めているだけではないだろうか。

³<http://www.breitbart.com/big-government/2017/08/16/bannon-calls-left-wing-journalist-declare-economic-war-china/>

ちょうどビル・エモットの近著『「西洋」の終わり (The Fate of the West)』（日本経済新聞出版社）が、西洋の「士気低下、退廃、委縮、人口動態の難題、分断、崩壊、機能不全、衰退」といった問題を取り上げている。同書の提案は、不平等を是正することによって、西欧社会が本来持つ開放性や信頼を維持していくことである。バノンのようなアプローチは社会の分断を深めるだけであり、むしろ克服すべき対象として描かれている。

ちなみにエモットの結論は、「見通しはさほど暗くない」である。ただし本書も全体のトーンは明るくない。なにしろ、「人口減少に直面している西側諸国が、人口増加中のリビジョニスト国家の挑戦を受けている」というのが全体の構図である。これでは楽観的になることは難しい。

●グローバリズム vs. 経済ナショナリズム

問題は 2016 年米大統領選挙において、バノンの「暗い世界観」に共感する有権者が多かった、ということにある。だからこそ、トランプ大統領が誕生した。果たしてどこに原因があったのだろうか。

グローバリズムは、国境を越える取引が”Win-win”であることを前提にしている。例えば輸出入という取引は、買う側と売る側がともに「この値段であれば自分は得をする」と考えるときに成立する。ゆえに貿易は、買い手と売り手の双方に利益をもたらす。だからこそ、開放的な通商関係を目指すべきだと経済学は教えている。

ところがバノンの世界観は「ゼロサム」である。中国経済が目覚ましい成長を続けているということは、米国の雇用を奪った証であると考えられる。本当はそんなに単純な話ではないはずだし、例えば iPhone を中国ではなく米国内で生産するとなれば、価格は今の何倍かに跳ね上がることだろう。とはいえ、「経済活動はゼロサムではない」と立証することは簡単ではない。そして製造業の空洞化に直面しているブルーカラー層にとっては、トランプ=バノンの「経済ナショナリズム」は特効薬ではないにせよ、「Last, best hope」に見えたのではなかったか。

また、実際に中国は重商主義的であり、政治と経済を絡めるような手口を多用している。2010 年には尖閣問題で対日レアアースを禁輸した。2012 年には南シナ海問題でフィリピンバナナの輸入を制限した。そして昨今は、THAAD 配備に抗議して韓国向けの観光客を激減させている。こんなやり方が繰り返されるうちに、世界経済の中で地政学的な発想が支配的になっていた。そして米国では、経済ナショナリズムが支持を得やすくなった。

米国内の事情を考えれば、ここ半世紀ほどの技術の進歩や社会の変容に伴って、労働スタイルが大きく変わっていることも指摘しなければならない。この問題を考えるときに筆者が思い起こすのは、『アパートの鍵貸します』（1960 年、”The Apartment”）という映画である。ビリー・ワイルダー監督によるコメディ映画で、これを見ると昔の米国のサラリーマン稼業（主人公は保険会社勤務）は、いかにも呑気な世界なのである。

主人公はゴマすりのために、上司の不倫用に自分のアパートを貸し出している。そんなことが出世の糸口になる、というのも今では考えられない設定だが、最後は上司と衝突して会社を辞めることになる。最後のシーン、主人公は引っ越しの準備をしながら、「新しい街で、新しい仕事を見つけて、新しい人生を始めたいんだ」と言う。それに対して、恋人が賛同する、というハッピーエンドになっている。この辺がいかにも米国的で、日本映画であればもう少しうらわびしいラストシーンになったことだろう。

つまり昔の米国は、それくらい労働移動が盛んであったし、将来に対して楽観的であった。もっと言えば、仕事の中身も今ほどややこしくはなかった。ちなみに映画のヒロインの仕事は「エレベーターガール」で、技能のさほど要らない仕事である。それでも正社員で、待遇もそんなに悪くない様子であり、まことに牧歌的な世界であった。

今の米国人がこの映画を見たら何と言うのだろうか。今は労働移動が昔ほど簡単ではない。たぶん保険会社のセールスマンも、資格が必要だったり、試験を受けなければならなかったりで、出世は上司へのゴマすり次第、なんてことはさすがにないだろう。あるいは住宅価格の下落や地方都市の衰退といった問題があつて、昔ほど気軽に「仕事がない街からある街へ」と引っ越しができるわけではなくなっている。

1960年代の米国は、おそらくは同時代の日本と同様に、普通のサラリーマンが「明日は明日の風が吹く」と呑気に構えていられる時代だったのであろう。その頃に戻りたいかと問われれば、個人的に答えはイエスだが、実際問題としてはあり得ない話である。21世紀の職場はもっと生産性が高くなっている。コンプライアンスやさまざまな職場の禁忌など、ストレスの源にも事欠かない。20世紀の牧歌的な職場に戻った瞬間に、その企業は確実に競争に劣後してしまうことだろう。

しかるがゆえに、グローバリズムの否定が正しい解決策だとは思われない。経済ナショナリズムが目指していることは、ほとんど「ないものねだり」に等しい。が、だからと言って、バノンの主張をすべて「なかったこと」にするわけにもいかない。なにしろ選挙において民意の裏付けを得ているのだから。

● 「バノンなきトランプ政権」の行方

トランプ政権を去ったバノンは、その日(8/18)のうちに保守系の”The Weekly Standard”誌に登場し、「われわれがともに闘い、勝利を収めたトランプ政権は終わった」と述べている⁴。ただし、今後もトランプ大統領を支援するために、ブライトバート誌に戻って闘いを続けると言う。「ホワイトハウスの外からの方が自由に戦える」とも言っている。

ブライトバートは早速、アフガニスタンへの増派というトランプ政権の決定に異を唱えている。それは「米国第一」の原則から外れているからだ。

⁴<http://www.weeklystandard.com/bannon-the-trump-presidency-that-we-fought-for-and-won-is-over/article/2009355>

バノンが政権内部から去ったことで、トランプ政権のポピュリズムが薄まることを期待する声がある。特に外交においては、MMT（マクマスター/マティス/ティラーソン）などエスタブリッシュメントで構成されたメンバーがホッとしていることだろう。これで伝統的外交が復活すれば、共和党としてはとりあえず一安心である。日本などの同盟国としても、出来ればその方がありがたい。

とはいうものの、今週のトランプ大統領はアリゾナ州フェニックスでの演説の際に「メキシコとの国境に壁が必要だ」と述べたり、議会の共和党首脳部を批判したり、「壁の建設予算が盛り込めないなら、政府閉鎖も辞さない」などとキレッキレの発言を続けている。「バノン抜き」で落ち着くどころか、かえって症状が悪化しているようにも見える。

察するに、「バノンが居なくても、自分はこれまで通りポピュリスト路線を貫いていく」ことを、支持者たちにアピールしようとしているのであろう。確かに政権支持率は、バノンが去った後も大きく下げているわけではない。それでも今週のトランプ大統領は、「猿回しを失った猿」よろしく、言動がどうにも痛々しく見える。

おそらくバノン解任劇は、「泣いて馬謖を斬る」という感じではなく、むしろ「独裁者が、有能過ぎるナンバーツーに嫉妬する」というありがちなパターンによるものだったのであろう。メディアが「大統領を操る男」などとバノンを持ち上げていることを、トランプは苦々しく思っていたのではないか。

あれだけ長く経営者を務めたにもかかわらず、トランプ・オーガニゼーションには「股肱の臣」のような幹部が見当たらない。信用しているのは家族だけ。中小企業のオーナー社長にはめずらしくないけれども、仕える側としては難しい上司と言える。

それでは今後の「バノンなきトランプ政権」はいかにあるべきか。Financial Times 紙の少し前の論説が役に立つ⁵。シリア空爆の直後、US コメンテーターのエドワード・ルースは、「バノン氏は政権内で唯一、戦略的頭脳に近いものを持っている」「バノン氏は考え方がぶれない。トランプ氏には依然、バノン氏が必要なのだ」と高く評価している。

その上で、「政治家は最低限、公約の一部を果たそうとすべきだ。ワシントンの主流派は期待を裏切った。米国の政治は変革する必要がある」とし、バノン待望論をぶっている。もっとハッキリ言ってしまうと、バノンの思考は政策として実験され、その上で失敗してもらう必要がある。そうでないと、民意が宙に浮いてしまうことになる。

さしあたってトランプ政権は、「対外的な軍事行動を控えること」と、「1兆ドルのインフラ投資計画」を実行して「忘れられた人々」に報いることを目指すべきだろう。もっとも北朝鮮の出方はあいかわらず訳が分からないし、ビジネス界の CEO たちがこぞって政権から距離を置いている現状では、議会に対する説得工作も難航することだろう。民意に応えるということは、つくづく容易なことではないのである。

⁵ 日本経済新聞 4月17日掲載「問われるバノン氏の処遇」

<話題の”The American Prospect”誌記事から>

”Steve Bannon, Unrepentant”⁶

「スティーブ・バノンは悔い改めず」

Aug 16th 2017

*初対面のリベラル系記者に対し、ホワイトハウス首席戦略官はなぜかくも率直にホンネを語ったのか。バノンの「遺言」ともいべきインタビュー記事の要旨をご紹介します。

<抄訳>

バノンは綱渡り状態と目されている。シャーロットビル事件後、大統領に白人優越主義を擁護させたと非難を浴び、ブライトバートニュースによるマクマスター補佐官叩きでも睨まれている。火曜日（8/15）の記者会見では、トランプ大統領の弁護もお座なりだった。

ところがその日の午後、バノンは元気一杯だった。その日、秘書経由で会いたいという連絡を受けて私は焦った。米朝核対立がいかにか中国を利しているか、「金正恩とトランプという阿呆同士が、核をめぐって罵り合うのはキューバ危機以来のリスクだ」と記事にしたばかりだったから。今は休暇中で…と返事をしたら、すぐに電話がかかってきた。

「光栄だ。あなたが書いたものを何年も読んできた」とバノンは始めた。「中国についてわれわれは全く同意見だ。米中は経済戦争の最中にある。25～30年後には米中どちらかが覇権を握るだろうが、ここで間違えると向こうの勝ちだ。韓国などは枝葉末節に過ぎない」

中国が北朝鮮に核開発を完全凍結させられるなら、米国は朝鮮半島から撤退してもいい、とバノンは語った。そこまでする気がないなら、遠慮なく経済制裁を課せばいいと。

“Fire and Fury”どころか、バノンは「軍事オプションなど忘れろ。ソウル市民100万人が30分以内に通常兵器で殺されるというのに、武力による解決などあり得ない」と言った。対中強硬策をめぐる政権内の闘いを語りつつ、中国への希望的観測を否定した。

「自分にとって中国との経済戦争こそが全てだ。マニャックに専念すべきだ。今の状態を5年、10年と続けたら、二度と取り戻せなくなる」。バノンの計画にはスーパー301条発動から鉄鋼アルミダンピング訴訟も含む。「奴らはわれわれを打ち砕こうとしている」。

——しかし内なる敵はどうなのか。国務省は対北朝鮮問題で北京の協力を求め、財務省やNEC（国家経済会議）は通商摩擦を避けたがっているのでは？と私は尋ねた。

「奴らは小便チビっているのさ」。301条の延期は暫定的なもので、3週間後に復活するだろう。他省庁の影響力は制限してやる。「東アジアの防衛担当者にタカ派を入れている。スーザン・ソントン（東アジア担当次官補代行）は国務省から追い出してやった」。

だが政権内部の闘いであなたは勝てるのか？ 「戦う相手は財務省であり、ゲーリー・コーンであり、ゴールドマンサックスの根回しだ」 「大統領の腹は座っている。だが組織の手足が狂っている。いつものことだ」。政権内の通商ハト派を圧倒するには、政権外で左右を統合したタカ派の連合が必要だと言う。だからこそ私に電話がかかってきたのだ。

⁶ <http://prospect.org/article/steve-bannon-unrepentant>

ただし留保すべき点もある。バノンの対中強硬戦略の敵は政権内にあまねく広がっており、左派が役に立つかどうか分からない。何より不思議なのは、彼がトランプを敵視する進歩派の本誌に連絡を取ってきたことだ。この電話がオフレコかどうかは尋ねなかった。バノンはウブではない。この国で一番、メディアの裏表を知り尽くした相手なのだ。

経済ナショナリズムと醜い白人ナショナリズムの関係について尋ねてみた。バノンはブライトバードを使って白人層を焚き付け、極右をトランプ支持者に仕立てた男でもある。

極右は不要、と彼は言っていた。「民族ナショナリズムなんて負け犬だ。いわば付け足しで、メディアはそこに捉われ過ぎだ。あいつらはピエロ (clowns) みたいなものだ」。「民主党は、もっとアイデンティティ政治に傾けばいい。毎日、人種問題を語っていて欲しい。われわれは経済ナショナリズムで行く。そうすれば民主党を破ることができる」

バノンと話すのはこれが初めてだった。会話からは周到さと不注意さの両方が感じられた。追い詰められているのに諦めず、対中戦略のために外部に不適切な味方を作ろうとしている。彼の政敵たちも同じことをするだろう。バノン危うしとする報道は、誇張されるか意図的にリークされている。トランプの衝動性を考えれば、バノンが去るか残るかは未定なのであろう。とりあえず今までは生き延びてきた。さて、今後はどうなのか。

レイバーデイ (9/4) 後にホワイトハウスに来てくれ、この続きを話そう、と言って電話は切れた。そのときに彼がまだ生き残っていれば、会うことができるだろうが。

<From the Editor> ボレロのように

またまた古い映画の話で恐縮ですが、以下は『愛と哀しみのボレロ』(1981年、"Les uns et les Autres")の冒頭に流れる言葉から。

人生には2つか3つの物語しかない。しかしそれらは繰り返されるのだ。その度ごとに初めてのときと同じような残酷さで。

ワシントンでは「大統領と参謀」の関係をめぐって、この言葉通りのことが何度も繰り返されてきました。

ビル・クリントン当選の立役者、ジェームズ・カービルは生粋のポピュリストだったが、クリントン政権が「まともな」方向に向かったために政権内に居場所を失った。ジョージ・W・ブッシュの参謀、カール・ローブは忠誠心を貫いて最後まで生き残った。彼はイデオログではなく、オタク的な選挙職人だったから。バラク・オバマに勝利をもたらしたデイビッド・アクセルロッドは、当初は重用されたがすぐにワシントンを去った。メディアが注目するような側近は、得てしてろくな目に遭いません。

ましてメディアに喧嘩を売っていたスティーブ・バノンにおいておや。

思うにバノンという男、政治家というよりはイデオログでありましょう。既存の政治体制を破壊したいという暗い願望を抱いていて、「オルタナ右翼」とも呼ばれるが、「レーニン主義者」を自称することもある。

ただし議会政治には不慣れである。だから実務面で不手際が続いた。これではワシントンでは通用しない。トランプ大統領との関係も微妙なものになってしまった。これもお定まりのコースというもので、トップと参謀の関係は、あの羽柴秀吉と黒田官兵衛でさえ最後はおかしくなってしまうものなのだから。

というか、イデオログはだいたい不遇な最期を遂げるものである。吉田松陰、北一輝、大川周明、石原莞爾、みんなそうじゃないですか。司馬遼太郎の『花神』に曰く、変革期には「思想家、行動家、技術者」の3種類の人物が登場する。思想家の役割は、初期に道半ばに倒れることであって、あんまりいい死に方はしないものである。「経済ナショナリズム」の実現は、次の「行動家」の出番を待たねばならないところではないか。

さて、政権発足時の主要メンバーがことごとく入れ替わった今のトランプ政権において、ほとんどただ一人無傷で残っているのがマイク・ペンス副大統領。政権内でただ1人、"You're Fired!"（お前は首だ！）と言われなくて済む安全地帯にいるけれども、それがどれだけ危険なことかをよくわきまえている。だから頭を下げて目立たないようにしている。政治の世界で最後に笑うのは得てしてこういうタイプである。

新しい日米経済対話に向けて、麻生副総理は9月上旬に訪米してペンス副大統領との非公式対談に臨むとのこと。レイバーデー後の議会対策で頭がいっぱいのところへお邪魔をするわけですから、一緒にゴルフをする暇があるかどうかは分かりませんが、おそらくこんな言葉が飛び交うんじゃないでしょうか。

「何があるかわからないけれども、『もしも』のときはお互い逃げずにやろうや」

ああ、なんて生臭い。政治の世界はこういうことの繰り返し。でも、筆者は満更嫌いではないし、たぶん本誌の古い読者も同様なんじゃないかと、勝手に想像している次第。

* 次号は2017年9月8日（金）にお送りします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com